

公益財団法人日本フィランソロピック財団
第 2 回「日本ソーシャル・スタートアップ AWARD」顕彰
よくあるご質問と回答

Q1：応募資格について

1-1 NPO でなく、株式会社や合同会社でも応募できますか？

A：はい。法人格の種類は不問なので応募可能です。

1-2 該当する企業の条件は？

A：登記 10 年未満の法人格を持つ団体です。法人格の種類は問いません。社会課題解決に資する事業に取り組む法人が対象となります。

1-3 年内に法人設立準備中の任意団体ですが、応募はできますか？

A：できません。2026 年 8 月 1 日時点で法人格を取得していない場合は対象外です。

1-4 株式会社でも、社会課題解決を目指す事業であれば応募できますか？

A：はい。法人格の種類は不問なので応募可能です。

Q2：事業プランについて

2-1 任意団体だった時に計画した事業プランでも応募できますか？

A：今後も取り組む事業であれば、任意団体時に計画した内容も応募できます。すでに終了した事業は応募できません。

2-2 事業プランは完全に非営利である必要がありますか？収益が出てはいけませんか？

A：収益が出て構いません。本賞では「非営利」を、経済的なリターンではなく社会課題の解決というリターンや社会的インパクトにコミットするという意義で使用しています。

2-3 スタートアップということは、非営利事業で収益を生む取り組みは対象外ですか？

A：いいえ。収益を生む取り組みも、生まない取り組みも対象となります。

2-4 本 AWARD における「非営利スタートアップ」の定義を教えてください。

A：本賞では「非営利」を、経済的なリターンではなく社会課題の解決というリターンや社会的インパクトにコミットするという意義で使用しています。

2-5 非営利型の一般社団法人が、将来的な株式会社設立を含む事業プランで応募する場合に、留意すべき点がありますか？

A：いいえ。特に留意点はありません。

2-6 応募する事業プランが、他の助成金を受けても問題ないでしょうか？

A：はい。問題ありません。

2-7 社会課題解決のために複数の事業を行っています。複数の応募はできますか？

A：応募は 1 団体につき、1 件のみです。複数事業を行っている場合は、応募する事業をひとつ選ぶか、複数の事業をひとまとめにしてひとつの事業プランとして応募することも可能です。ひとつの事業の範囲は団体にてご判断ください。複数事業がある場合は、社会課題と事業プランが明確になるよう記載してください。

2-8 海外で実施する事業、海外実績をもとに国内展開する事業、または一部を海外で実施する事業も応募対象ですか？

A：はい。いずれも応募対象です。

2-9 対象エリアが狭い事業でも選考対象になりますか？

A：はい。対象エリアが狭くても、社会課題解決を目的とし、社会的インパクトが認められる事業プランであれば選考対象です。

2-10 事業計画について、いつまでに計画を完了すべきか期限はありますか？

A：いいえ。事業の完了期限はありません。

Q3：応募方法について

3-1 応募用紙のページ数に上限はありますか？

A：厳密な上限は設定していませんが、多くても 10～20 ページ程度を想定しています。

3-2 応募用紙の書体や文字サイズは変更できますか？

A：はい。書体も大きさも変更可能です。ただし、テキストは 10.5 ポイント未満にならないようにしてください。

3-3 応募用紙に「図や表などを効果的に用いて」とありますが、実行ロードマップや資金計画などに図表を使用してもよいですか？

A：はい。事業プランがわかりやすくなるよう、図表を効果的に使用してください。

3-4 社会的インパクトはどのように示せばよいですか？

A：社会的インパクトは、設定した社会課題に対してその事業が生み出す成果や変化と、課題解決へのつながりを、事業内容に応じて説明してください。定量・定性のいずれか一方を指定するものではありません。

3-5 応募用紙に記入する「団体の沿革」に任意団体での活動も含めてよいですか？

A：はい。任意団体時の活動も含めてください。

3-6 法人を設立したばかりで、過去に任意団体での活動実績もありません。「団体の沿革」には何を書けばよいですか？

A：法人設立に至った経緯を書いてください。

3-7 「事業プランの資金計画」や賞金 400 万円の使途は、どの程度具体的に記載する必要がありますか？

A：応募用紙に賞金 400 万円の使途を記載する項目はありません。資金計画には、事業プランの資金計画を記載してください。

3-8 「事業プランの資金計画」について、収支計画を記載するのでしょうか、それとも資金調達方法も含めて記載すればよいのでしょうか？

A：資金調達方法も含めて記載してください。

3-9 応募用紙の「事業を実行する主なメンバー」はどの範囲まで記載すればよいですか？理事会やプロボノも含める必要がありますか？

A：記載範囲は特に定めていません。本事業の実施体制がわかる内容としてください。

3-10 法人 1 年目で前年の決算書類がありません。どうしたらよいですか？

A：法人設立前に任意団体などで活動していた場合は、任意団体時の決算書類に準じる書類を提出ください。ない場合には、未提出で構いません。

3-11 非営利型の一般社団法人が提出する財務報告書は、決算資料でよいですか？

A：はい。前事業年度の決算書類（貸借対照表・損益計算書等）をご提出ください。

Q4：選考について

4-1 選考基準で重視される項目はなんですか？

A：募集要項に記載している4つの観点で総合的に判断いたします。

- 取り組む事業による社会的な価値（広さ、深さ）
- 取り組むチームの強みや熱意、過去の実績からくる、計画の実現可能性
- 計画内容の合理性や課題・実行プランの解像度の高さ
- 本表彰をきっかけに事業を成長させていけそうなフェーズにあるか

4-2 賞金 400 万円と事業規模の大小は評価に影響しますか？

A：賞金額と事業規模のバランスが評価に影響しないとは言えませんが、社会課題へのアプローチの妥当性、事業プランの実効性、団体の成長段階など、複数の観点から総合的に判断します。

4-3 団体代表者の年齢は選考に影響しますか？

A：団体代表者の年齢そのものが選考に影響することはありません。

4-4 事業の手法・分野や、新規事業・既存事業の違いで選考上の有利・不利はありますか？

A：特定の手法・分野や、新規・既存による有利・不利はありません。募集要項の4つの観点に基づき総合的に判断します。

4-5 第1回の受賞団体はどのような点が評価されましたか？

A：個々の評価内容は公表していませんが、受賞団体は「社会課題への解像度の高さ」「事業プランの実行力」などが評価されました。

4-6 審査結果の発表方法はどのように行いますか？

A：審査結果は、電子申請システム「Graain」から通知します。通知後に、受賞団体名を財団ホームページとプレスリリース配信サービスのPR Timesにて公表いたします。

Q5: 受賞後について

5-1 賞金 400 万円について、資金使途の指定や会計報告が求められますか？

A：資金使途の指定や会計報告義務はありません。半年後に事業プランの遂行状況を財団所定の報告書様式にて報告いただきます。

5-2 応募した事業プラン通りに事業を行わないと申請は取消になりますか？

A：いいえ。この基金は「顕彰事業」であり助成事業ではないため、取消にはなりません。

ただし、発表後でも、応募情報に明らかな虚偽の記載があるなど不正が判明した場合は、授賞を取り消す場合があります。

以上